

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	8,140,703	8,348,363	4,043,381	4,124,567	16,762,880
経常利益(千円)	515,151	377,571	257,466	133,540	1,352,378
四半期(当期)純利益(千円)	289,655	209,918	151,713	72,374	692,522
純資産額(千円)	-	-	1,919,249	2,488,467	2,332,919
総資産額(千円)	-	-	8,059,538	7,747,606	8,794,160
1株当たり純資産額(円)	-	-	161,498.58	205,896.72	196,307.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24,526.32	17,601.72	12,768.36	6,047.31	58,455.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23,974.16	17,371.57	12,544.54	6,012.65	57,280.58
自己資本比率(%)	-	-	23.8	32.1	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,114	497,931	-	-	1,802,748
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	508,926	536,703	-	-	639,526
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,555	332,999	-	-	576,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,613,626	967,290	2,334,926
従業員数(人)	-	-	502	509	473

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 平成21年5月19日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	509 (1,897)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	374 (1,042)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間	前年同四半期比
	仕入高(千円)	(%)
飲食事業	1,074,169	102.4
合計	1,074,169	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間	前年同四半期比
	販売高(千円)	(%)
飲食事業	4,124,567	102.0
合計	4,124,567	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

##### 食品衛生法について

平成22年7月に当社グループ運営店舗「西新宿 今井屋本店」(東京都新宿区)をご利用いただいたお客様のうち、7名の方から食中毒の症状が見られ、保健所の検査の結果、サルモネラ菌の陽性反応が検出されました。このため、当該店舗は東京都新宿区保健所より食品衛生法の規定に基づき、平成22年8月10日から4日間の営業停止処分を受けております。

当該店舗においては食材の仕入体制、調理過程、保管体制等を調査し、衛生管理体制の構築活動を改めて見直し、再発防止に努めております。また、当該店舗以外の当社グループが運営する店舗全てにおいての管理体制および調理過程の見直しを図り、今後の再発防止とお客様への一層のサービス向上に努めております。

なお、当該店舗の食中毒事故以後、四半期報告書提出日現在まで食中毒事故は発生しておりませんが、今後当社グループの店舗において食中毒が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、各種政策効果などを背景に着実に持ち直してきておりますが、雇用情勢は依然として厳しい状況におかれ、消費者物価は緩やかな下落が続いております。先行きについても、景気の自律回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替相場の動向、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、依然として予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得指向が更なる高まりを見せるなど、企業間競争が一層激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社では「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めるとともに、更なる事業規模拡大のため積極的に新規出店及び業態変更を行ってまいりました。当社単体におきましては、首都圏の主要ターミナル駅周辺への出店を中心に2店舗の新規出店を行い95店舗となりました。また株式会社サンプルにおいてブランドの陳腐化に対応すべく2店舗の業態変更を行いました。株式会社ゴールデンマジックにおいては、九州居酒屋業態「熱中屋」や青森地鶏居酒屋「新橋シャモロック酒場」を中心に、新規出店を5店舗実施し、グループ店舗数は7店舗増加いたしました。平成22年8月31日現在の当社グループの店舗数は156店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高4,124百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は112百万円（前年同四半期比46.3%減）、経常利益133百万円（前年同四半期比48.1%減）、四半期純利益72百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが192百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが326百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが496百万円の資金減となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は967百万円（前年同四半期比646百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は192百万円（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を133百万円計上したほか、減価償却費を129百万円計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は326百万円（前年同四半期は356百万円の支出）となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得59百万円及び差入保証金の差入による支出223百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は496百万円（前年同四半期は61百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の純減少額272百万円、長期借入金の返済による支出243百万円がそれぞれあったこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社グループは、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当第2四半期連結会計期間においては店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、以下の新規出店7店舗を中心として、総額418,582（内差入保証金223,971）千円の設備投資を実施いたしました。

提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及 び備品	リース資産	合計	
わらやき屋 龍馬の塔 (東京都港区)	飲食事業	店舗設備	17,442	491	32,000	49,933	5 [9]
戦国武勇伝 (東京都新宿区)	飲食事業	店舗設備	3,341	11,325		14,667	2 [17]

国内子会社

<株式会社ゴールデンマジック>

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及 び備品	リース資産	合計	
九州 熱中屋 新橋LIVE 追 加公演 (東京都港区)	飲食事業	店舗設備	6,115	225	8,446	14,786	1 [2]
九州 熱中屋 神田LIVE (東京都千代田区)	飲食事業	店舗設備	1,194	2,720	4,217	8,133	1 [4]
新橋シャモロック酒場 第2鶏舎 (東京都港区)	飲食事業	店舗設備	1,283		4,757	6,040	4 [4]
釜茹 唐揚 かに地獄 (東京都港区)	飲食事業	店舗設備	8,241	5,559		13,800	2 [7]
新橋シャモロック酒場 西新宿鶏舎 (東京都新宿区)	飲食事業	店舗設備	6,397	7,095		13,493	0 [4]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 従業員数の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,108	12,108	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん(注)1
計	12,108	12,108	-	-

(注)1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

3 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

(平成18年2月23日 臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	28(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400,000(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。

本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年6月1日～平成22年8月31日 (注)	202	12,108	2,525	501,615	2,525	491,615

(注) 平成22年6月1日から平成22年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が202株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 厚久	東京都台東区	5,126	42.3
株式会社松村屋	東京都台東区東上野4丁目4-9	1,240	10.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 常任代理人 香港上海 銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	558	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	261	2.2
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	218	1.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル ア カウント ナンバー ワン 常任代理 人 株式会社みすほコーポレート銀 行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	210	1.7
根本 照夫	茨城県龍ヶ崎市	155	1.3
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ノーザン トラ スト ガンジー ノン トリーティー クライアント 常任代理人 香港上海 銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	150	1.2
齋藤 佳子	東京都港区	90	0.7
エイチエスピーシー バンク ピーエ ルシー クライアント ユーケー タックス トリーティー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	90	0.7
計		8,098	66.9

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,086	12,086	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,108	-	-
総株主の議決権	-	12,086	-

【自己株式等】

(平成22年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区東新橋 一丁目1番21号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	578,000	618,000	543,000	500,000	429,000	432,000
最低(円)	534,000	543,000	381,000	401,000	310,000	291,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部統括総料理長	取締役	営業本部統括総料理長	長澤 裕司	平成22年6月1日
常務取締役	営業本部長	取締役	営業本部長	薬師寺 祥行	平成22年6月1日
常務取締役	管理本部長	取締役	管理本部長	久保田 勝	平成22年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,633	2,259,804
売掛金	206,961	213,914
原材料	71,718	65,071
その他	515,554	620,595
貸倒引当金	1,270	1,404
流動資産合計	1,747,598	3,157,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,446,483	3,338,997
減価償却累計額	1,250,995	1,074,357
減損損失累計額	99,588	99,588
建物(純額)	2,095,899	2,165,051
工具、器具及び備品	628,062	553,782
減価償却累計額	413,894	374,397
減損損失累計額	13,025	13,025
工具、器具及び備品(純額)	201,142	166,358
土地	64,182	64,182
リース資産	303,539	195,776
減価償却累計額	49,998	23,968
減損損失累計額	3,318	3,318
リース資産(純額)	250,222	168,489
建設仮勘定	31,376	12,165
有形固定資産合計	2,642,823	2,576,248
無形固定資産		
のれん	136,835	159,641
その他	27,066	24,506
無形固定資産合計	163,901	184,147
投資その他の資産		
差入保証金	2,858,862	2,590,196
その他	334,421	285,585
投資その他の資産合計	3,193,283	2,875,782
固定資産合計	6,000,008	5,636,177
資産合計	7,747,606	8,794,160

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,706	667,446
短期借入金	255,800	20,000
1年内返済予定の長期借入金	935,990	980,140
未払法人税等	150,111	549,519
引当金	41,746	43,449
その他	1,025,859	1,276,628
流動負債合計	2,774,213	3,537,183
固定負債		
長期借入金	1,689,102	2,105,832
リース債務	199,987	139,641
負ののれん	419,001	479,878
その他	176,835	198,705
固定負債合計	2,484,926	2,924,056
負債合計	5,259,139	6,461,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,615	499,090
資本剰余金	491,615	489,090
利益剰余金	1,497,651	1,347,152
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,488,467	2,332,919
純資産合計	2,488,467	2,332,919
負債純資産合計	7,747,606	8,794,160

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	8,140,703	8,348,363
売上原価	2,080,698	2,161,368
売上総利益	6,060,005	6,186,995
販売費及び一般管理費	5,612,904	5,852,963
営業利益	447,101	334,031
営業外収益		
協賛金収入	36,523	10,000
負ののれん償却額	58,346	60,877
その他	22,032	7,904
営業外収益合計	116,903	78,782
営業外費用		
支払利息	33,970	34,328
その他	14,882	914
営業外費用合計	48,853	35,242
経常利益	515,151	377,571
特別損失		
固定資産売却損	-	108
固定資産除却損	1,585	-
原状回復費	690	-
特別損失合計	2,276	108
税金等調整前四半期純利益	512,875	377,463
法人税、住民税及び事業税	238,554	138,296
法人税等調整額	15,335	29,248
法人税等合計	223,219	167,545
四半期純利益	289,655	209,918

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,043,381	4,124,567
売上原価	1,039,369	1,068,943
売上総利益	3,004,011	3,055,624
販売費及び一般管理費	2,794,428	2,943,143
営業利益	209,583	112,481
営業外収益		
協賛金収入	32,522	3,750
負ののれん償却額	29,331	30,438
その他	5,479	4,317
営業外収益合計	67,333	38,506
営業外費用		
支払利息	17,256	17,059
その他	2,194	388
営業外費用合計	19,450	17,447
経常利益	257,466	133,540
特別損失		
固定資産売却損	-	108
固定資産除却損	1,459	-
原状回復費	690	-
特別損失合計	2,149	108
税金等調整前四半期純利益	255,317	133,431
法人税、住民税及び事業税	108,598	46,816
法人税等調整額	4,995	14,240
法人税等合計	103,603	61,057
四半期純利益	151,713	72,374

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	512,875	377,463
減価償却費	269,428	249,076
のれん償却額	22,805	22,806
負ののれん償却額	58,346	60,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,671	134
賞与引当金の増減額(は減少)	10,365	1,496
支払利息	33,970	34,328
為替差損益(は益)	12,987	-
売上債権の増減額(は増加)	15,288	6,953
たな卸資産の増減額(は増加)	3,972	6,647
仕入債務の増減額(は減少)	153,257	302,739
その他	14,578	246,479
小計	638,208	75,246
利息及び配当金の受取額	221	410
利息の支払額	37,516	36,228
法人税等の支払額	230,799	537,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,114	497,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	92,500	53,515
有形固定資産の取得による支出	197,216	142,967
無形固定資産の取得による支出	3,002	7,976
子会社株式の取得による支出	-	15,000
営業譲受による支出	83,630	-
差入保証金の差入による支出	116,816	329,646
長期前払費用の取得による支出	37,922	41,129
その他	22,161	53,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,926	536,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,998	235,800
長期借入れによる収入	440,000	50,000
長期借入金の返済による支出	463,770	510,880
株式の発行による収入	10,300	5,050
配当金の支払額	-	58,739
その他	13,972	54,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,555	332,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,987	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,268	1,367,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,894	2,334,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,626	967,290

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,108,607千円	給与手当 2,090,085千円
地代家賃 1,327,734千円	地代家賃 1,456,094千円
賞与引当金繰入額 34,357千円	賞与引当金繰入額 40,370千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,038,299千円	給与手当 1,037,437千円
地代家賃 676,460千円	地代家賃 741,923千円
賞与引当金繰入額 7,795千円	賞与引当金繰入額 40,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物等の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物等の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金 1,464,051千円	現金及び預金 954,633千円
有価証券(MMF) 65,405千円	預入期間3カ月超の定期預金 153,515千円
預入期間3カ月超の定期預金 100,000千円	その他流動資産(預け金) 166,172千円
その他流動資産(預け金) 184,169千円	現金及び現金同等物 967,290千円
現金及び現金同等物 1,613,626千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,108株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,420	5,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	205,896.72円	1株当たり純資産額	196,307.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24,526.32円	1株当たり四半期純利益金額	17,601.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	23,974.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	17,371.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	289,655	209,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	289,655	209,918
期中平均株式数(株)	11,810	11,926
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	272	158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成21年5月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12,768.36円	1株当たり四半期純利益金額	6,047.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12,544.54円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6,012.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	151,713	72,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,713	72,374
期中平均株式数(株)	11,882	11,968
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	212	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。